



平成26年度厚生労働省補正予算（案）の概要

計 1, 810億円
〔一般会計 1, 810億円〕

I 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策関係	1, 088億円
第1 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	458億円
① 子育て支援、女性の活躍推進	162億円
○ 「待機児童解消加速化プラン」の推進（保育所等の緊急整備）	120億円
○ 子育て世代包括支援センターの整備	2.5億円
○ 小児・周産期医療の充実のための医療機器等の整備	30億円
○ 働く世代の女性支援のためのがん検診の推進	6.1億円
② 生活の安心向上	239億円
ア 社会保障制度の円滑な運営に必要なシステムの改修等	89億円
○ 介護報酬改定等に伴うシステムの改修	50億円
○ 医療データ収集システム機器の更改	17億円
○ 障害児・者に対するサービスの充実にかかるシステムの改修等	14億円
○ 児童相談所全国共通ダイヤルの3桁化	6.2億円
○ 介護・医療関連情報の「見える化」の推進	2.1億円
イ 安全で良質な医療サービスの提供等	150億円
○ インターフェロンフリー治療特別促進事業	35億円
○ 予防・健康づくりに向けたインセンティブの取組への支援	3億円
○ 電子カルテデータ標準化等のためのIT基盤の構築	13億円
○ 臨床効果データベースの整備	2.2億円
○ 再生医療実用化研究実施拠点の整備	2.9億円
○ 再生医療等製品患者登録システムの構築	56百万円
○ 臨床研究の推進のための医療機器等の整備	8.3億円
○ 治験・臨床研究推進事業等の実施	15億円
○ 創薬支援スクリーニングセンターの設備整備	4.5億円
○ 移植医療にかかるシステムの改修等	5.6億円
○ プレパンデミックワクチンの購入等	60億円
③ 地域社会におけるセーフティネット機能の強化	40億円
④ 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援	3億円
⑤ 最低賃金の引上げに向けた中小企業等への支援	14億円

第2 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化

126億円（再掲）

① まち・ひと・しごとの創生に向けた「総合戦略」の先行的支援	123億円
○ 「待機児童解消加速化プラン」の推進（保育所等の緊急整備）（再掲）	120億円
○ 子育て世代包括支援センターの整備（再掲）	2.5億円
② 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援（再掲）	3億円

第3 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応 630億円

① 災害復旧・災害対応の強化	253億円
ア 土砂災害や台風災害等の大規模災害からの復旧	2.5億円
○ 水道施設災害復旧事業	2.1億円
○ 保健衛生施設等災害復旧事業	44百万円
イ 水道施設の耐震化対策等	250億円
② 社会福祉施設等の耐震化等の推進	365億円
○ 医療施設、介護施設等の防災対策の推進	258億円
○ 障害者施設等の耐震化等整備の推進	80億円
○ 児童養護施設等の耐震化等整備の推進	8.8億円
○ 地方改善施設、社会事業学校の整備	15億円
○ 放射線影響研究所緊急改修工事	3.3億円
③ 安全・安心な社会の実現	12億円
ア 危険ドラッグ対策	3.9億円
イ 危機管理	8.1億円
○ エボラ出血熱対策	5.4億円
○ 院内感染対策施設整備事業	1.8億円
○ 化学災害・化学テロ対策	88百万円

II その他経費の追加

722億円

一般会計 722億円

※ 予算の修正減額

▲1,011億円

一般会計 ▲1,011億円

東日本大震災復興特別会計 ▲11百万円

執行見込額が予定を下回ったこと等による修正減額を行う。

I 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策関係

1, 088億円

第1 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援

458億円

① 子育て支援、女性の活躍推進

162億円

○ 「待機児童解消加速化プラン」の推進（保育所等の緊急整備）

120億円

「待機児童解消加速化プラン」に基づき、待機児童解消に意欲のある自治体を強力に支援するため、平成27年度における保育所等の整備を、一部前倒しして行う。

○ 子育て世代包括支援センターの整備

2.5億円

妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供する、ワンストップ拠点（子育て世代包括支援センター）の整備を行う。

○ 小児・周産期医療の充実のための医療機器等の整備

30億円

小児医療施設及び周産期医療施設の医療機器等の整備を行い、地域で安心して子どもを産み育てることができる医療等の確保を図る。

○ 働く世代の女性支援のためのがん検診の推進

6.1億円

子宮頸がん・乳がん検診の受診率向上を推進し、がんの早期発見につなげるため、平成25年度がん検診推進事業の未受診者へのクーポン券の配布や受診勧奨（コール・リコール）を行う。

② 生活の安心向上

239億円

ア 社会保障制度の円滑な運営に必要なシステムの改修等

89億円

○ 介護報酬改定等に伴うシステムの改修

50億円

平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法に対応するために、保険者（市町村）、都道府県及び国民健康保険団体連合会の介護保険審査支払システム等の改修を行う。

また、国民年金保険料の免除等の制度改正や申請様式の見直しに対応するため、国民年金にかかる市町村システムの改修を行う。

○ 医療データ収集システム機器の更改 17億円

医療保険制度の適切な運営を確保するため、耐用年数を超えたシステム機器の更改を行う。

○ 障害児・者に対するサービスの充実にかかるシステムの改修等 14億円

安心して利用できる障害福祉サービスの構築に向け、障害者総合支援法の施行後3年を目途とした制度の在り方等の検討に給付費データ等を活用するため、早期のシステム改修により、統計機能の拡充等を図るほか、給付費データだけでは捉えきれない障害福祉サービス等事業所や利用者の実態調査等を行う。

○ 児童相談所全国共通ダイヤルの3桁化 6.2億円

児童相談所全国共通ダイヤルについて、広く一般に周知し、子育てに悩みを抱える者、児童虐待を発見した者が児童相談所に適切に相談・通告ができるようにする。

○ 介護・医療関連情報の「見える化」の推進 2.1億円

地域包括ケアシステムの構築に向けて、全国・都道府県・市町村・日常生活圏域別の特徴や課題、取組等を市町村等が客観的かつ容易に把握できるよう、介護・医療関連情報の共有（「見える化」）のためのシステム構築等を推進する。

イ 安全で良質な医療サービスの提供等 150億円

○ インターフェロンフリー治療特別促進事業 35億円

平成26年9月に保険適用されたインターフェロンフリー治療の医療費を助成し、高齢や合併症等の理由によりインターフェロン治療を見合わせてきた肝炎患者や一部の肝硬変患者の受診機会の確保を促進する。

○ 予防・健康づくりに向けたインセンティブの取組への支援 3億円

医療保険者、企業、地方自治体等での個人の健康づくりを促す仕組（インセンティブ）を促進するため、先進的な取組等の紹介や、各医療保険者と企業等とのマッチングを行う機会の提供、医療保険者のデータヘルスの取組を支援するポータルサイトの開設を行う。

○ 電子カルテデータ標準化等のためのIT基盤の構築 13億円

ICTを活用した地域医療連携の更なる推進を図るため、（独）国立病院機構において電子カルテ情報の標準化等を行う。

○ 臨床効果データベースの整備 2.2億円

日々の診療行為及びアウトカムデータ（診療行為の効果）を一元的に蓄積・分析・活用するための情報基盤を整備する関係学会等の取組を支援する。

○ 再生医療実用化研究実施拠点の整備

2. 9億円

再生医療の実用化を促進するため、早急に再生医療の提供機関の連携を図り、研究成果を集約する拠点として「再生医療実用化研究実施拠点」を整備する。

○ 再生医療等製品患者登録システムの構築

56百万円

再生医療等製品の市販後フォローアップ体制の確立及び市販後安全対策の確立による再生医療等製品の実用化の推進のため、再生医療等製品を使用した患者の登録システムを構築する。

○ 臨床研究の推進のための医療機器等の整備

8.3億円

世界に先駆けた革新的な医薬品・医療機器を創出するため、臨床研究品質確保体制整備病院及び早期・探索的臨床試験拠点に十分な設備等を整備する。

○ 治験・臨床研究推進事業等の実施

15億円

特に症例が集積しづらい疾患などについて、国立高度専門医療研究センターが一元的に患者情報を収集することによって治験等にかかる企業等の費用及び時間的負担を削減し、我が国発の治療薬開発を加速化させるための設備等を整備する。

○ 創薬支援スクリーニングセンターの設備整備

4.5億円

創薬支援スクリーニングセンターを強化し、革新的な医薬品の研究開発を加速化するための設備の整備を行う。

○ 移植医療にかかるシステムの改修等

5.6億円

医療のICT化に対応するため、移植医療にかかる既存システムの改修等を行う。また、予防接種後副反応のうち、重篤な事例や異常な副反応の集積を速やかに検出する体制を整備する。

○ プレパンデミックワクチンの購入等

60億円

新型インフルエンザの発生に備えて、国が備蓄しているプレパンデミックワクチンの一部が有効期限切れとなるため、備蓄の維持に必要な買い替え等を行う。

③ 地域社会におけるセーフティネット機能の強化

40億円

現下の経済状況の影響や生活困窮者の自立支援において、今後の貸付需要が増大することが想定されるため、都道府県社会福祉協議会が行う低所得者等向け生活福祉資金貸付の原資の補助を行う。

- ④ 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援 3億円
 エネルギー価格の高止まり対策など地域における生活衛生関係営業の投資促進や基盤強化のため、(株)日本政策金融公庫の融資について、拡充を図る。
- ⑤ 最低賃金の引上げに向けた中小企業等への支援 14億円
 最低賃金引上げの環境整備を早期に行うため、業務改善をして事業場内の最低賃金を引き上げた中小企業・小規模事業者に対し、引上げ人数に応じて、業務改善経費を助成する。

**第2 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた
地方の活性化 126億円（再掲）**

- ① まち・ひと・しごとの創生に向けた「総合戦略」の先行的支援 123億円
 ○ 「待機児童解消加速化プラン」の推進（保育所等の緊急整備）（再掲） 120億円
 ○ 子育て世代包括支援センターの整備（再掲） 2.5億円
- ② 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援（再掲） 3億円

第3 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応 630億円

- ① 災害復旧・災害対応の強化 253億円
 ア 土砂災害や台風災害等の大規模災害からの復旧 2.5億円
 ○ 水道施設災害復旧事業 2.1億円
 平成26年8月に発生した大雨等により被災した水道施設の早期復旧を図るため、復旧に要する費用に対して補助を行う。
- 保健衛生施設等災害復旧事業 44百万円
 平成26年8月に発生した大雨により被災した火葬場の早期復旧を図るため、復旧に要する費用に対して補助を行う。

イ 水道施設の耐震化対策等

250億円

災害時においても安全で良質な水道水を安定的に供給するための水道施設等について、地方公共団体が実施する耐震化を推進するため、新たに交付金を創設するとともに、高度浄水施設等の整備に要する費用に対して補助を行う。

② 社会福祉施設等の耐震化等の推進

365億円

○ 医療施設、介護施設等の防災対策の推進

258億円

医療施設、介護施設等における防災対策を推進するため、有床診療所、介護施設等におけるスプリンクラー等の設置及び災害拠点病院、看護師・准看護師等の養成所、介護施設等の耐震化に要する費用に対して補助を行う。

○ 障害者施設等の耐震化等整備の推進

80億円

障害児・者が住み慣れた地域で安全かつ安心して暮らしていくよう、障害者施設等の耐震化整備及びスプリンクラー等の整備を推進する。

○ 児童養護施設等の耐震化等整備の推進

8.8億円

自力避難が困難な児童が多数入所する児童養護施設等における防災対策等の推進のため、耐震化等に要する費用の補助を行う。

○ 地方改善施設、社会事業学校の整備

15億円

災害の発生に備え、地域住民の福祉の向上や人権啓発の拠点となるコミュニティセンターである隣保館の耐震化等を進める。また、市の災害時避難拠点でもある日本社会事業大学において、学生等の安全確保を図るため、老朽化が進んでいる建物や防災設備の改修を行う。

○ 放射線影響研究所緊急改修工事

3.3億円

放射線影響研究所の老朽化に伴う建物の倒壊や火災による資料の損失等を防ぐため、耐震化等の改修工事を早急に行う。

③ 安全・安心な社会の実現	12億円
ア 危険ドラッグ対策	3.9億円
社会問題化している危険ドラッグの販売を実態的に抑えこんでいくため、危険ドラッグの指定薬物への迅速化等を図るための分析・鑑定機器の整備を行う。	
イ 危機管理	8.1億円
○ エボラ出血熱対策	5.4億円
国内におけるエボラ出血熱等の診断検査等に万全を期すため、国立感染症研究所のセキュリティ強化を行う。また、エボラ出血熱の国内対策を推進するため、感染症指定医療機関及び保健所の防護服などの購入や医療機関の感染症病床の整備に対する補助を行う。	
○ 院内感染対策施設整備事業	1.8億円
様々な院内感染症に適切に対応するため、病院の個室化及び個室の空調設備の整備を促進し、院内感染の拡大防止を図る。	
○ 化学災害・化学テロ対策	88百万円
化学災害・化学テロ対策の観点から、国において医薬品の購入・備蓄を行う。	

項目	担当部局課室名
I 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策関係	
第1 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	
① 子育て支援、女性の活躍推進	
○ 「待機児童解消加速化プラン」の推進（保育所等の緊急整備）	雇用均等・児童家庭局保育課（内7927）
○ 子育て世代包括支援センターの整備	雇用均等・児童家庭局母子保健課（内7938）
○ 小児・周産期医療の充実のための医療機器等の整備	医政局地域医療計画課（内2550）
○ 働く世代の女性支援のためのがん検診の推進	健康局がん対策・健康増進課（内4604）
② 生活の安心向上	
ア 社会保障制度の円滑な運営に必要なシステムの改修等	
○ 介護報酬改定等に伴うシステムの改修	老健局介護保険計画課（内2166・2162） 年金局事業管理課（内3665）
○ 医療データ収集システム機器の更改	保険局医療介護連携政策課（内3180）
○ 障害児・者に対するサービスの充実にかかるシステムの改修等	社会・援護局障害保健福祉部企画課（内3007・3009）
○ 児童相談所全国共通ダイヤルの3桁化	雇用均等・児童家庭局総務課（内7927）
○ 介護・医療関連情報の「見える化」の推進	老健局老人保健課（内3944）
イ 安全で良質な医療サービスの提供等	
○ インターフェロンフリー治療特別促進事業	健康局疾病対策課肝炎対策推進室（内2948）
○ 予防・健康づくりに向けたインセンティブの取組への支援	保険局医療介護連携政策課医療費適正化対策推進室（内3180） 保険局保険課（内3173）
○ 電子カルテデータ標準化等のためのIT基盤の構築	医政局医療経営支援課（内2634）
○ 臨床効果データベースの整備	医政局総務課（内2520）
○ 再生医療実用化研究実施拠点の整備	医政局研究開発振興課再生医療等研究推進室（内2587）
○ 再生医療等製品患者登録システムの構築	医薬食品局安全対策課（内2749）
○ 臨床研究の推進のための医療機器等の整備	医政局研究開発振興課治験推進室（内4163）
○ 治験・臨床研究推進事業等の実施	医政局医療経営支援課（内2626）
○ 創薬支援スクリーニングセンターの設備整備	大臣官房厚生科学課（内3812）
○ 移植医療にかかるシステムの改修等	健康局疾病対策課移植医療対策推進室（内2363） 健康局結核感染症課（内2100）
○ プレパンデミックワクチンの購入等	健康局結核感染症課（内2374）
③ 地域社会におけるセーフティネット機能の強化	社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室（内2874）
④ 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援	健康局生活衛生課（内2434）
⑤ 最低賃金の引上げに向けた中小企業等への支援	労働基準局労働条件政策課賃金時間室（内5533）
第2 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	
① まち・ひと・しごとの創生に向けた「総合戦略」の先行的支援	
○ 待機児童解消加速化プランの推進（保育所等の緊急整備）（再掲）	雇用均等・児童家庭局保育課（内7927）
○ 子育て世代包括支援センターの整備（再掲）	雇用均等・児童家庭局母子保健課（内7938）
② 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援（再掲）	健康局生活衛生課（内2434）
第3 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	
① 災害復旧・災害対応の強化	
ア 土砂災害や台風災害等の大規模災害からの復旧	
○ 水道施設災害復旧事業	健康局水道課（内4026）
○ 保健衛生施設等災害復旧事業	健康局総務課指導調査室（内2322）
イ 水道施設の耐震化対策等	健康局水道課（内4026）
② 社会福祉施設等の耐震化等の推進	
○ 医療施設、介護施設等の防災対策の推進	医政局地域医療計画課（内2551、2548） 老健局高齢者支援課（内3928）
○ 障害者施設等の耐震化等整備の推進	社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課（内3035）
○ 児童養護施設等の耐震化等整備の推進	雇用均等・児童家庭局総務課（内7930）
○ 地方改善施設、社会事業学校の整備	社会・援護局地域福祉課（内2855） 社会・援護局福祉基盤課（内2844）
○ 放射線影響研究所緊急改修工事	健康局総務課（内2318）
③ 安全・安心な社会の実現	
ア 危険ドラッグ対策	医薬食品局監視指導・麻薬対策課（内2769・2777）
イ 危機管理	
○ エボラ出血熱対策	大臣官房厚生科学課（内3812） 健康局結核感染症課（内2382）
○ 院内感染対策施設整備事業	医政局地域医療計画課（内2551）
○ 化学災害・化学テロ対策	大臣官房厚生科学課（内3818）
II その他経費の追加	
各種の義務的経費	健康局結核感染症課B型肝炎訴訟対策室（内2080） 雇用均等・児童家庭局家庭福祉課（内7888） 保険局総務課（内3214）